

2011年第3四半期の国民所得及び経済見通し

I. 概要

行政院主計処は、11月24日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2009年第1四半期から2011年第2四半期までの国民所得統計の修正、2011年第3四半期の国民所得統計（速報値）、2011年第4四半期及び2012年の経済見通し等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

- (1) 最新の統計資料に基づき、2009年及び2010年の経済成長率をそれぞれ▲1.81%（修正前 ▲1.93%）、+10.72%（修正前 +10.88%）、2011年第1四半期及び第2四半期の経済成長率（yoy）をそれぞれ+6.62%（修正前+6.16%）、+4.52%（修正前+5.02%）に修正。
- (2) 2011年第3四半期の経済成長率（速報値）は+3.42%となり、予測値（+3.37%）を0.05ポイント上方修正。季節調整後の対前期比（saqr）は▲0.15%、年率換算値（saar）は▲0.60%となった。2011年第4四半期の経済成長率（yoy）は+3.69%、2011年通年は+4.51%となり、10月時点の予測値（+4.56%）を0.05ポイント下方修正。一人当

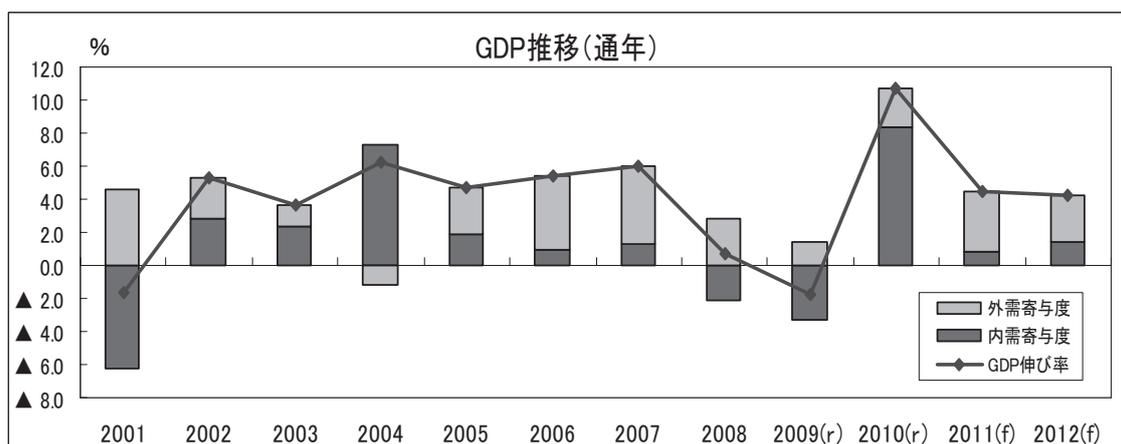
たり GDP 2万246米ドル、一人当たり GNP は2万848米ドル、消費者物価（CPI）は+1.37%の見込み。

- (3) 2012年の経済成長率は+4.19%となり、10月時点の予測値（+4.38%）を0.19ポイント下方修正。一人当たり GDP は2万472米ドル、一人当たり GNP は2万1,077米ドル、CPIは+1.14%の見通し。

II. 国民所得統計及び予測

1. 2009年及び2010年経済成長率の修正

- (1) 行政院主計処では、毎年11月、直前2年分の国民所得統計を修正している。今年度は、經濟部の工場校正調査及び工業生産統計、農業統計年報、営利事業所得税の決算報告資料、上場（店頭）会社の財務諸表等の関連資料、及び家庭収支調査の結果に基づき、2009年及び2010年の四半期統計の修正を検討した。
- (2) 修正後の数値をみると、2009年の経済成長率は▲1.81%となり、修正前の予測値▲1.93%から0.12ポイント上方修正。GDPは12兆4,811億台湾元（39億台湾元の上方修



正、修正率0.03%)、一人当たりGDPは1万6,359米ドルとなった。2010年の経済成長率は+10.72%となり、修正前の予測値+10.88%から0.16ポイント下方修正)、GDPは13兆6,142億台湾元(107億台湾元の上方修正、修正率0.08%)、一人当たりGDPは1万8,588米ドルとなった。

(3) 分配面からみると、GDPの最大配分を占める被雇用者報酬は、1990年のピーク時の51.71%から徐々に減少し、2010年は44.55%(2009年より1.18ポイント減)となった。次いで営業利益がGDPの3割ほど占めており、2010年は35.35%(同1.75ポイント増)、また、固定資本減耗及び間接税純額はそれぞれ14.73%(同0.99ポイント減)、5.37%(同0.42ポイント増)となった。

(4) 2010年の情報通信科学技術(ICT)産業(含む電子部品製造業、パソコン電子製品及び光学製品製造業、電気通信業及び情報業)の生産総額は1兆8,483億台湾元(2009年に比べ+17.93%)、GDPに占める割合は13.55%、固定資本形成総額9,108億元(2009年に比べ+72.97%)に占める割合は30.77%となっている。

2. 2011年第3四半期の経済成長率(yoy)速報値+3.42%。第1四半期及び第2四半期の経済成長はそれぞれ+6.62%、+4.52%に修正

(1) 2011年第3四半期の経済成長率(yoy)速報値は+3.42%となり、10月時点予測値(+3.37%)を0.05ポイント上方修正。季節調整後の対前期比(saqr)は▲0.15%、年率換算(saar)は▲0.60%となった。

① 外需面について

ア. 輸出は、情報通信、電子及び基本金属などの商品に対する海外需要の増加に伴い、成長が続いているものの、台湾プラスチック第六ナフサ工場の操業中止の影響を受け、第3四半期の輸出(米ドルベース)の増加率は11.62%に下降し、台湾元ベースではわずか1.05%にとどまった(台湾元の対米ドルレートの上昇によるもの)。商品

輸出にサービス輸出を加え、物価要因を控除した、商品・サービス輸出全体の実質成長率は、+2.09%となった。

イ. 輸入は、輸出及び内需に伴う輸入需要、国際原材料価格の高騰により、第3四半期の輸出(米ドルベース)は+10.31%となった。一方、台湾元ベースでは▲0.09%となった。サービス輸入を加え、物価要因を控除した、輸入全体では▲3.92%となった。

ウ. 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率に対する寄与度は+3.86ポイントとなった。

② 内需について

ア. 就業状況の改善が続いた(第3四半期の就業人数は前年同期比21.5万人増)ことに伴い、民間消費は引き続き好調であり、第3四半期の小売業及び飲食レストラン業営業額はそれぞれ+5.23%、+8.07%となった。出国者数は+4.05%、国内観光客数は+13.92%、自家用小型乗用車の新車登録数は+13.26%となった。また、情報通信設備及び関連サービスに対する支出、新幹線・地下鉄の乗客人数、映画等の娯楽支出等も明らかに増加している。株式市場の取引低迷(上場・店頭株取引金額は▲7.22%)や金融財産価値の減少(第3四半期末の上場店頭株の市場価値は前年同期比2.5兆台湾元の減少)が消費意欲を一部抑制したものの、第3四半期の民間消費成長率は+3.14%と3年連続の3%超の成長となった。

イ. 民間投資については、外需成長の伸び悩みに伴い、生産設備稼働率が低下し、収益が減少し、業者が相次ぎ資本支出規模を縮減したことから、第3四半期の資本設備輸入額は台湾元ベースで▲22.50%(米ドルベース▲14.44%)、機械設備投資は▲20.64%、建築工事及び運輸設備投資もそれぞれ▲3.42%、▲10.24%となった。民間固定投資全体では▲11.90%となった。在庫投資は、プラスチック化学、鋼鉄、自動車及び小売業等の産品在庫が拡大したた

め、110 億台湾元となり、8 月時点の予測値（▲177 億元）から 287 億元台湾元の大幅上方修正となった。

ウ. 公共支出については、政府消費の成長は + 2.43% となった。一方、政府投資は一部工事の進行が遅れたため▲7.11% となった。公営企業投資も▲3.14% となった。

エ. こうしたことから内需全体の経済成長率（+ 3.42%）に対する寄与度は + 0.44 ポイントとなった。

③ 生産面

ア. 第 3 四半期の農業生産は + 1.39%、工業生産は + 3.11% となった。このうち製造業は、情報電子産品、金属製品、自動車及び機械設備等の生産増加に伴い生産指数が 3.12 ポイント増加して + 3.67% となり、経済成長率への寄与度は + 1.15 ポイントとなった。

イ. サービス業においては、卸売業及び小売業販売額が、家庭器具及び自動車バイクの好調な売れ行きの恩恵を受け、それぞれ + 4.03%、+ 5.23% となった。卸小売業全体での実質成長率は + 4.32%、経済成長率への寄与度は + 0.69 ポイントとなった。金融保険業では、金融機関の利息純収入が + 12.30% となる一方で、手数料が▲1.55%、上場店頭株取引額が▲7.22% となったことの影響を受け、実質成長率は + 4.97%、経済成長率への寄与度は + 0.32 ポイントとなった。

(2) 2011 年第 1 及び第 2 四半期の経済成長率について、各種の主要経済指標に基づき、それぞれ + 6.62%（修正前 + 6.16% より 0.46 ポイント上方修正）、+ 4.52%（修正前 + 5.02% より 0.50 ポイント下方修正）に修正した。これにより、2011 年上半期の経済成長率は + 5.54%、第 3 四半期（+ 3.42%）を加えた 1～3 四半期の経済成長率は + 4.80% となった。

Ⅲ. 2011 年第 4 四半期及び 2012 年の見通し

1. 国際経済情勢

(1) 欧州の債務問題は依然として存在し、先行きに明るさが見えはじめてはいるものの、完全に脱却するのはむずかしく、市場への信頼は絶えず打撃され、実体経済活動にも影響を与えている。最近の新興国経済は依然として好調であり、世界経済が急速に下落しないよう下支えしてはいるものの、短期間に欧州債務のごたごたから抜け出すのはおそらく難しいだろう。

(2) 世界的な経済予測機関である Global Insight の 11 月の最新の経済予測によると、2011 年の世界経済の成長率は + 3.0% と 8 月時点の予測より 0.1 ポイント下方修正された（第 4 四半期は 0.3 ポイント下方修正）。このうち、主要先進経済は 8 月時点の予測値（+ 1.6%）から + 1.5% に、新興経済国は + 6.3% から + 6.2% に、中近東及び北アフリカ地区は + 3.4% から + 3.3% に下方修正された。また、2012 年の世界経済成長率は + 2.9% と、8 月時点の予測値（+ 3.6%）より 0.7 ポイント下方修正された。

(3) 主要国経済についてみると、米国全体の回復力が弱まっている。実質 GDP は、今年の第 3 四半期になってようやく金融危機発生前の水準に回復した（世界全体では 2010 年第 2 四半期には金融危機発生前の水準に回復した）。加えて、就業状況の改善が緩やかであるため、2011 年の経済成長率は + 1.8%（8 月時点の予測値より + 0.2 ポイント上方修正）、2012 年は + 1.6%（同 0.3 ポイント下方修正）となる見通しである。中国大陸は引き続き安定した成長を維持しているものの、金融市場の信用収縮、欧州経済の低迷が輸出の成長に影響を与えている。成長率は既に緩やかになってきており、2011 年は + 9.3%（0.1 ポイント上方修正）、2012 年は + 8.1%（0.2 ポイント下方修正）となる見通し。日本経済は、次第に震災の暗雲から脱却しつつあり、

第3四半期は好調なもの、円高、欧米等からの需要減少、タイの水害等が今後の経済成長に影響することから、2011年の経済成長は▲0.2%（8月時点の予測値と同じ）、2012年は+2.6%（1.3ポイント下方修正）となる見通しである。香港は、2011年の成長が+5.1%（2012年は+3.8%）、シンガポールは+4.7%（同+3.6%）、韓国は+3.6%（2012年+3.3%）と見込まれている。

(4) ソブリン債務問題の混乱の影響を大きく受けるEU諸国については、2011年の経済成長率はわずかに+1.6%（0.3ポイント下方修正）、2012年は更に緩やかな0.4%（1.1ポイント下方修正）となる見込み。そのうち5大経済国（EU27ヶ国のGDPの7割）は、ドイツ及びイギリスは+0.8%、フランスは+0.2%、イタリアとスペインはそれぞれ▲0.6%、▲0.3%となる見通しである。

2. 2011年第4四半期の経済成長率は+3.69%、通年+4.51%の見込み。2012年は+4.19%の見通し。

(1) 対外貿易

① スマートフォン、タブレット・コンピュータ及びクラウド・コンピューティング等のハイテク製品の新品販売、電子製品消費層の拡大、国際ハイテク業者の委託生産の拡大、ECFAによるアーリーハーベスト条項の効

果が持続することが期待されること、中国大陸等新興経済国の産業高度化等が電子、情報通信といった関連製品への需要をもたらし、輸出の成長にプラスとなることが期待される。しかし、世界貿易の成長は、世界経済の成長が弱まっているため、台湾の輸出成長の余地を圧縮される見込み。

② 2011年第3四半期の輸出（米ドルベース）は、上半期の+16.87%から+11.62%に下降した。第4四半期は+8.29%と下落が続く、下半期としては+9.93%となる見込み。通年では3,110億米ドル、前年比+13.26%、2012年は3,274億米ドル、前年比+5.27%となる見込み。輸入は、輸出及び投資に伴う需要により、2011年は2,849億米ドル、前年同期比+13.41%、2012年は2,982億米ドル、前年比+4.67%となる見込み。商品貿易とサービス貿易を合計し、物価要因を控除した、2011年通年の輸出及び輸入はそれぞれ+5.42%、+0.49%、2012年では+5.93%、+2.87%となる見通し。

(2) 民間消費

① 失業率の改善及び賃金の上昇は、民間消費能力や消費意欲の引上げにプラスとなり、2011年第1～3四半期の民間消費は好調な成長が続いたものの、最近の先行きは不透明な経済状況は、企業収益及び雇用に影響を与えている。業者は残業を減らし、従業員に休暇をとるよう促している（甚だしきに至って

	輸出入年増率 (台湾元ベース、%)		貿易収支 (億米ドル)	商品及びサービス貿易の 実質成長率 (台湾元ベース、%)		貿易及び サービス収支 (億米ドル)
	輸出総額	輸入総額		輸出	輸入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009年(r)	-20.32	-27.48	293	-8.68	-13.10	326
2010年(r)	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年(f)	13.26	13.41	261	5.42	0.49	320
上半年(p)	16.87	20.34	101	7.89	4.55	130
下半年(f)	9.93	7.11	160	3.17	-3.31	190
2012年(f)	5.27	4.67	292	5.93	2.87	378

	民間消費実質成長率 (%)		
		食品消費	非食品消費
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	-0.93	-0.97	-0.93
2009年(r)	0.76	1.61	0.64
2010年(r)	3.67	1.99	3.91
2011年(f)	3.40	1.47	3.66
上半年(p)	3.83	1.67	4.13
下半年(f)	2.99	1.27	3.22
2012年(f)	2.88	1.20	3.10

は無給休暇を実施)。こうしたことが、民間の財布に直接打撃を与え、消費意欲に影響を与えている。

- ② 2011年第4四半期の民間消費は、前3四半期の+3.60%から+2.83%に下降し、2010年通年では+3.40%（食品分野では+1.47%、非食品分野では+3.66%）となる見込み。また、2012年の民間消費は+2.88%と見込まれる。

(3) 固定投資

- ① 今年の上半期の設備稼働率は高水準を維持しており、海外メーカーからの受注拡大に対応するため、業者は積極的な設備投資を続けており、民間固定投資の成長は+7.62%となったが、下半期は、世界経済が伸び悩み、受注状況を見通せず、企業の設備稼働率が下降し、半導体及び光学電子等の資本密集度の高い産業の生産拡大テンポの調整が行われた

ことから、第3四半期の民間固定投資は▲11.90%となった。第4四半期は▲12.10%と更に低迷し、通年の投資規模は2兆台湾元に達するものの、実質成長率は▲2.75%となる見込み。

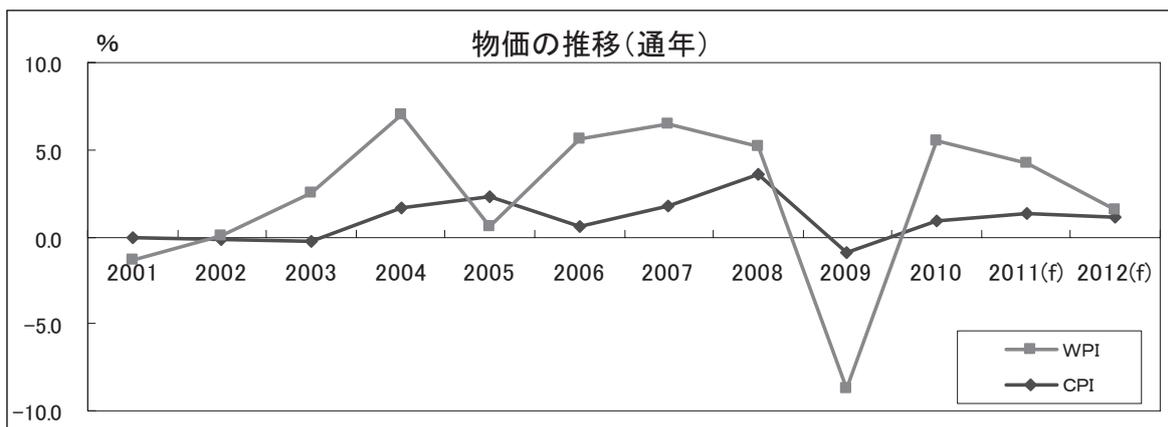
- ② 2012年を展望すると、光学電子及び太陽光発電等のハイテク及びグリーンエネルギー産業は、需給バランスが崩れており、短期間に好転するかどうかははっきりしない。各メーカーの資本支出は引き続き慎重なものになると見込まれる。また、兩岸の生産要素価格の差は既に大幅に縮小しており、海外生産の比較優位も縮小している。加えて、政府が積極的に企業誘致を行っていることが、産業の国内投資にプラスとなっており、2012年の民間固定投資は+2.57%となる見通しである。

- ③ 公共部門については、政府が各種の公共建設計画を引き続き推進しており、2011年及び2012年の政府固定投資額はそれぞれ4,867億台湾元、4,266億台湾元となる見込みだが、重大公共建設のピークは既に過ぎているため、2011年、2012年の成長率はそれぞれ▲2.21%、▲13.96%となる見通しである。一方、公営事業固定投資は、2011年は▲11.25%、2012年は+5.99%となる見通しである。

(4) 物価

世界各国からの需要が緩やかとなり、国際農工原料及び原油価格は下落している。2011年、2012年のOPECのバスケット原油価格

	固定投資名目金額 (億台湾元)				固定投資実質成長率 (%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	-11.21	-8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	-4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	-12.36	-15.58	1.18	-1.98
2009年(r)	23,536	16,393	4,918	2,225	-11.25	-18.15	15.94	2.14
2010年(r)	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84	-3.10	8.00
2011年(f)	28,953	21,934	4,867	2,153	-3.35	-2.75	-2.21	-11.25
上半年(p)	14,244	11,342	2,063	838	4.40	7.62	-2.94	-15.38
下半年(f)	14,709	10,591	2,803	1,314	-9.95	-11.99	-1.66	-8.35
2012年(f)	29,297	22,741	4,266	2,290	0.18	2.57	-13.96	5.99



をそれぞれ1バレル＝107.2米ドル（8月時点の予測値（107.0米ドル）より0.2米ドル上昇）及び104.8米ドル（8月時点の予測値より4.7米ドル下方修正）と設定し、エネルギー関連商品価格の上昇圧力が弱まるとすると、2011年の卸売物価（WPI）は+4.26%、2012年では+1.51%となる見通し。消費者物価（CPI）は、今年に入ってから天候は安定しており、政府による各種物価安定措置や、CPIの2割近く占める家賃価格の安定が、物価の上昇圧力を軽減している。こうしたことから、2011年は+1.37%（8月時点の予測値+1.59%より0.22ポイント下方修正、10月時点の予測値+1.51%より0.14ポイント下方修正）、2012年は+1.14%となる見通し。

(5) 以上を総合すると、2011年の経済成長率は+4.51%と、10月時点の予測値（+4.56%）より0.05ポイント下方修正、8月時点の予測値（+4.81%）より0.30ポイント下方修正、一人当たりGDP及びGNPは、共に2万元台を突破し、それぞれ2万246米ドル、2万848米ドル、CPIは+1.37%となる見通し。2012年の経済成長率は+4.19%と、10月時点の予測値（+4.38%）より0.19ポイント下方修正、8月時点の予測値（+4.58%）より0.39ポイント下方修正、一人当たりGDP及びGNPは、それぞれ2万472米ドル、2万1,077米ドル、CPIは+1.14%となる見込み。

重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年(r)	12,834,049	▲1.81	-	-	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季(r)	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季(r)	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季(r)	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季(r)	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年(r)	14,210,285	10.72	-	-	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季(r)	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季(r)	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季(r)	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季(r)	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年(f)	14,850,475	4.51	-	-	596,427	20,246	614,167	20,848	1.37	4.26
第1季(r)	3,525,168	6.62	2.37	9.83	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季(p)	3,646,394	4.52	0.59	2.40	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季(f)	3,771,309	3.42	▲0.15	▲0.60	151,532	5,189	154,311	5,285	1.35	4.42
第4季(f)	3,907,604	3.69	0.96	3.90	154,714	5,120	158,696	5,251	1.27	4.72
2012年(f)	15,472,795	4.19	-	-	618,460	20,472	636,768	21,077	1.14	1.51
第1季(f)	3,619,117	2.67	1.11	4.51	148,605	4,919	155,502	5,147	1.10	2.72
第2季(f)	3,779,151	3.64	1.77	7.27	148,441	4,914	152,627	5,052	0.69	1.91
第3季(f)	3,959,311	4.99	1.12	4.54	158,250	5,238	161,363	5,341	1.36	1.45
第4季(f)	4,115,216	5.31	1.33	5.41	163,164	5,401	167,276	5,537	1.39	▲0.03

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要									
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入			
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29				
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	11.37	5.81	6.21	3.39				
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	10.23	5.53	7.68	4.23				
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	15.40	8.86	17.50	10.01				
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	7.78	4.86	3.16	2.00				
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	11.41	7.34	4.57	2.85				
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	9.55	6.49	2.98	1.85				
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.61	▲3.71	▲2.23				
2009(r)	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲2.07	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11	▲13.10	▲7.53			
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	3.99	33.84	3.97	8.00	0.12	▲3.10	▲0.10	25.56	16.73	28.23	14.36				
I (r)	12.90	14.08	12.12	3.09	1.93	1.88	0.22	29.06	4.42	42.47	4.77	1.63	0.02	▲12.98	▲0.37	39.02	22.77	49.51	21.99				
II (r)	12.96	10.24	8.82	4.40	2.54	1.47	0.18	32.51	5.11	40.97	4.53	25.93	0.36	6.57	0.21	4.14	32.85	21.26	33.68	17.11			
III (r)	11.24	10.38	8.87	4.60	2.62	0.29	0.04	24.74	4.32	36.46	4.61	▲2.11	▲0.03	▲7.50	▲0.26	2.37	20.31	13.91	21.40	11.55			
IV (r)	6.50	5.15	4.33	2.65	1.43	▲0.89	▲0.11	13.20	2.36	18.74	2.23	6.62	0.14	▲0.51	▲0.02	15.03	10.40	15.44	8.24				
2011(f)	4.51	0.91	0.77	3.40	1.83	1.17	0.13	▲3.35	▲0.62	▲2.75	▲0.39	▲11.25	▲0.17	▲2.21	▲0.07	3.74	5.42	4.02	0.49	0.29			
I (r)	6.62	3.47	3.01	4.61	2.63	0.62	0.07	7.74	1.35	10.55	1.49	▲15.97	▲0.16	0.69	0.02	3.60	11.20	8.04	7.55	4.44			
II (p)	4.52	2.18	1.83	3.04	1.62	0.85	0.09	1.41	0.26	4.76	0.66	▲15.01	▲0.23	▲5.38	▲0.17	2.69	4.94	3.76	1.78	1.07			
III (f)	3.42	▲0.52	▲0.44	3.14	1.68	2.43	0.27	▲10.66	▲2.09	▲11.90	▲1.85	▲3.14	▲0.04	▲7.11	▲0.21	3.86	2.09	1.55	▲3.92	▲2.31			
IV (f)	3.69	▲1.22	▲1.02	2.83	1.47	0.72	0.09	▲9.25	▲1.76	▲12.10	▲1.61	▲11.10	▲0.24	2.65	0.09	4.70	4.20	3.14	▲2.70	▲1.57			
2012(f)	4.19	1.68	1.37	2.88	1.54	0.17	0.02	0.18	0.03	2.57	0.34	5.99	0.08	▲13.96	▲0.38	2.82	5.93	4.44	2.87	1.62			
I (f)	2.67	▲0.71	▲0.60	2.88	1.62	1.56	0.16	▲9.03	▲1.59	▲9.56	▲1.41	7.20	0.06	▲11.65	▲0.24	3.26	3.81	2.85	▲0.68	▲0.41			
II (f)	3.64	0.96	0.79	2.54	1.34	0.41	0.04	1.30	0.23	4.11	0.57	5.84	0.07	▲14.71	▲0.41	2.85	5.37	4.11	2.14	1.25			
III (f)	4.99	3.16	2.58	2.90	1.54	▲0.92	▲0.10	6.16	1.04	8.98	1.19	7.98	0.09	▲9.01	▲0.23	2.41	6.94	5.08	4.87	2.67			
IV (f)	5.31	3.20	2.53	3.19	1.65	▲0.14	▲0.02	1.98	0.33	7.83	0.88	4.47	0.08	▲18.19	▲0.64	2.78	7.42	5.57	5.14	2.79			

内需・外需寄与度 (对前期比、年率换算)

(单位：%)

	GDP		国内需要						国外需要								
			民間消費			政府消費			固定資本形成			輸出			輸入		
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	
2008																	
I	5.55	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77				
II	▲0.06	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38	▲12.65				
III	▲13.57	▲11.22	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34				
IV	▲18.78	▲7.99	0.78	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04	▲37.13				
2009																	
I (r)	▲4.76	▲19.44	1.39	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95				
II (r)	15.02	16.67	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36				
III (r)	10.76	5.49	2.99	1.78	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08				
IV (r)	21.28	19.99	13.05	7.63	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22				
2010																	
I (r)	9.01	10.52	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	85.26	12.29	0.06	26.94	17.68	34.72	17.62				
II (r)	9.69	0.09	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲19.20	▲4.38	9.60	23.62	16.31	11.63	6.71				
III (r)	3.67	6.88	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	23.58	4.16	▲2.03	5.43	4.02	10.62	6.05				
IV (r)	2.34	2.77	3.99	2.13	0.53	0.06	0.75	0.15	0.00	4.66	3.46	5.91	3.46				
2011																	
I (r)	9.83	2.41	2.76	1.53	2.54	0.29	1.38	0.28	7.74	10.24	7.69	▲0.07	▲0.04				
II (p)	2.40	▲2.58	3.28	1.74	2.31	0.25	▲19.80	▲4.17	4.58	▲1.66	▲1.27	▲9.56	▲5.85				
III (f)	▲0.60	▲4.32	2.44	1.28	3.80	0.40	▲26.18	▲5.28	3.00	▲2.65	▲1.99	▲8.54	▲4.99				
IV (f)	3.90	0.03	2.36	1.27	▲4.45	▲0.50	▲4.27	▲0.74	3.88	11.65	8.41	8.30	4.53				
2012																	
I (f)	4.51	3.27	3.39	1.82	4.25	0.45	2.25	0.37	1.86	7.78	5.81	7.11	3.95				
II (f)	7.27	5.89	2.31	1.25	▲2.08	▲0.23	24.06	3.73	2.53	5.06	3.88	2.36	1.36				
III (f)	4.54	3.91	3.56	1.88	▲1.64	▲0.17	8.55	1.43	1.40	4.80	3.63	4.00	2.23				
IV (f)	5.41	0.24	3.25	1.72	▲0.46	▲0.05	▲8.16	▲1.47	5.21	12.45	9.20	7.23	4.00				

(出所) 行政院主計處 2011年8月18日発表
(注) ▲はマイナス